

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 5 日

評価対象事業		評価者	都市整備総務課長 関 淳一		
都整-01	重点事業	土木管理運営事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	都市整備総務課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営	

1 事業の目的

対象	部内各課
意図	事務事業の円滑な執行を行うため。
効果	事務事業の進行管理及び連絡調整を行うことにより、安全で快適な生活環境の整備を図る。

2 平成29年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>部内の一般会計に係る予算要求、執行管理、決算・監査に関する事項を行った。</li> <li>旅費及び郵便料の執行管理、工事の進行管理などの部内の庶務を行った。</li> <li>インフラに係る民間事業者の活用の可能性について調査検討等を行った。</li> </ul>
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備 考
	人口等のデータ	人 口	176,869人	176,466人		人 口	176,308人	
	世帯数	80,928世帯	81,150世帯	世帯数	81,763世帯	事業の対象者数		
運営資源状況	事業の対象者数			事業の対象者数				
	決算値(千円)	10,705	7,636	当初予算(千円)	2,666			
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他			その他				
	一般財源	10,705	7,636	一般財源	2,666			
事業経費運営	人員配置数	4.0	4.5	人員配置数	4.5			
	人件費(千円)	31,829	34,910	人件費(千円)	35,345			
	総事業費(千円)	42,534	42,546	総事業費(千円)	38,011			
	市民1人当りの経費(円)	240	241	市民1人当りの経費(円)	216			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		△. 協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	平成30年度以降も、施設の特性を踏まえ、予防保全型管理と事後保全型管理を効果的に組み合わせ、計画的かつ効率的な維持・管理・補修・更新・運営を行うとともに、維持管理に必要な神奈川県都市整備技術センターが提供する道路施設維持管理共同システムを土木管理運営事務にて一括し運用する。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<p>事業費は、マネジメント計画を推進するための委託料が大きな部分を占め、そのほかは部内で必要とする消耗品等であるため事業費の削減は難しい。</p> <p>関連・類似事項がないので、統合は難しい。</p> <p>マネジメント計画では、市が管理するインフラを、施設の特性を踏まえ、予防保全型管理と事後保全型管理を効果的に組み合わせ、計画的かつ効率的な維持・管理・補修・更新・運営を行うことで、財政負担の抑制と平準化を図り、将来にわたり、インフラに求められる機能や役割をしっかりと果たすことで、「市民の安全・安心を守り、市民生活を支え続ける」ことを目指すこととしている。したがって、平成30年度以降、土木管理運営事務において、道路施設維持管理共同システムを一括して運用し、鎌倉市のインフラを良好な状態に管理する。</p>
-------------------	--

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	鎌倉市が管理する各施設について、長寿命化計画の策定に向け、予算見積、業務内容の確認等を行っているが、施設によって取組み状況に大きな差がある。マネジメント計画では、施設ごとのマネジメントを行い「個別最適の追求」を行うと共に、インフラ全体のマネジメントとして「全体最適の追求」を行い、総合的に計画の目標を達することとしているため、施設ごとの予防保全型管理への取組み状況等を把握する必要がある。	
課題解決のために行った平成29年度取組	社会基盤施設マネジメント計画推進会議を都市整備部内に設置し、部内の係長以上の管理職を中心にマネジメント計画の取組み状況、進捗状況、課題の把握など相互に連絡・協力できる体制を構築し、計画の推進に向け取組みを行った。	<input checked="" type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	維持管理・補修更新を担う各施設管理者の多くは技術職員不足にあえいでいる。技術職員の育成には時間を要するだけでなく、全国で技術者不足が言われる中、本市が今後十分に技術職員を確保することに対しては困難が伴うことが予測される。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向		備考			
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--